

貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	31,400,730	流動負債	12,949,882
現金預金	5,111	工事未払金	4,181,658
受取手形	128,662	買掛金	1,587,496
電子記録債権	1,557,638	リース債務	1,848
完成工事未収入金	8,554,306	設備未払金	74,543
契約資産	1,569,094	未払金	1,867,961
売掛金	3,612,961	未払法人税等	561,428
未成工事支出金	1,942,041	未払費用	1,169,150
仕掛品	941,545	未成工事受入金	1,201,669
材料貯蔵品	129,919	前受金	935,016
前払費用	67,681	預り金	6,078
預け金	12,883,898	賞与引当金	1,289,530
未収入金	16,580	役員賞与引当金	11,360
貸倒引当金	△ 8,712	完成工事補償引当金	62,139
固定資産	1,526,038	固定負債	609,479
有形固定資産	416,660	リース債務	8,316
建物	141,372	退職給付引当金	578,267
工具器具備品	259,033	役員退職慰労引当金	22,190
リース資産	9,240	長期預り金	706
建設仮勘定	7,013		
無形固定資産	80,015	負 債 合 計	13,559,362
ソフトウェア	43,195	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	36,820	株主資本	19,367,406
投資その他の資産	1,029,362	資本金	1,115,580
関係会社株式	113,507	資本剰余金	45,000
出資金	20	その他資本剰余金	45,000
破産債権、更生債権等	35	利益剰余金	18,206,826
長期預け金	123,146	利益準備金	278,895
繰延税金資産	792,688	その他利益剰余金	17,927,931
貸倒引当金	△ 35	別途積立金	690,000
		繰越利益剰余金	17,237,931
		純 資 産 合 計	19,367,406
資 産 合 計	32,926,768	負 債 ・ 純 資 産 合 計	32,926,768

損 益 計 算 書

２０２４年　４月　１日から

２０２５年　３月３１日まで

(単位：千円)

売	上	高		
完	成	工	事	高
				44,473,077
兼	業	事	業	売
			上	高
				18,412,834
売	上	原	価	
完	成	工	事	原
			価	36,138,629
兼	業	事	業	売
			上	原
			価	12,228,076
売	上	総	利	益
完	成	工	事	総
			利	益
				8,334,448
兼	業	事	業	総
			利	益
				6,184,757
販	売	費	及	び
			一	般
			管	理
			費	
	営	業	利	益
				6,892,445
営	業	外	収	益
受	取	利	息	配
			当	金
				41,460
助	成	金	収	入
				9,141
そ	の	他		
				3,011
営	業	外	費	用
支	払	利	息	割
			引	料
				19,804
固	定	資	産	廃
			却	損
				4,875
為	替	差	損	
				1
そ	の	他		
				1,342
	経	常	利	益
				6,920,035
	税	引	前	当
			期	純
			利	益
				6,920,035
	法	人	税	、
			住	民
			税	及
			び	事
			業	税
				2,147,583
	法	人	税	等
			調	整
			額	
				△ 40,589
	当	期	純	利
			益	
				4,813,042

個 別 注 記 表

2024年 4月 1日から

2025年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式 ———— 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 — 移動平均法による原価法

棚卸資産

未成工事支出金 ———— 個別原価法

仕掛品 ———— 個別原価法

その他の棚卸資産 ———— 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法

無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法

リース資産 ———— 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ———— 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ———— 従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 ———— 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 ———— 完成工事引渡物件に対する翌事業年度以降の工事補償の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

工事損失引当金 ———— 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 ———— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ———— 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高につきましては、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、当事業年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月31日）第95項に定める代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

兼業事業売上高につきましては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

- (5) その他計算書類を作成するための基本となる重要な事項
パナソニックホールディングス株式会社を通算親法人とする通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額

347,020 千円

- (2) 偶発債務

売掛債権流動化に伴う遡求義務額 1,861,027 千円

- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 90,979 千円

短期金銭債務 2,018,915 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,776,726 千円

その他の営業取引高 1,825,922 千円

4. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金ならびに賞与引当金の否認等であります。

- (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び表示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告42号」という。）に従っております。

また、実務報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計処理の変更による影響はないものとみなしております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の 所 有 (被所有者) 割 合	関連当事者 と の 関 係	取引の 内 容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニック ホールディング ス 株 式 会 社	被所有 間接 100.0%	工事請負	売 上 高	1,775,485	完 成 工 事 未 収 入 金	87,084
						契 約 資 産	96,252
						売 掛 金	3,612
						前 受 金	1,650
				グループ通算 個別帰属額	1,592,772	未 払 金	1,726,064
親会社の子会社	パナソニック 株 式 会 社	—	材料の仕入 及び工事請 負 資金の調達 余剰資金の 預入	売 上 高	2,771,683	完 成 工 事 未 収 入 金	470,993
						売 掛 金	90,730
						前 受 金	1,653
				仕 入 高	16,259,251	工 事 未 払 金	1,305,406
						買 掛 金	776,049
				余 剰 資 金 の 預 入	11,807,435	預 け 金	12,878,808
				受 取 利 息	41,365		
						未 収 入 金	5,631
						未 払 金	171,800
関係会社	株式会社アイ・ ビー・エス	17.5%	工事の発注 及び請負	売 上 高	1,241	前 受 金	445
				仕 入 高	1,825,922	工 事 未 払 金	212,074
						買 掛 金	79,076
						未 収 入 金	282
						未 払 金	600
						設 備 未 払 金	1,100

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件としております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高（預け金を除く）には消費税等を含めております。
3. 余剰資金の預入の取引金額は、当事業年度における平均残高を記載しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

9,770円50銭

(2) 1株当たりの当期純利益

2,428円09銭

※本計算書類に記載の金額につきましては、表示単位未満を切り捨てております。